

第17回観光統計の整備に関する検討会 結果概要

日時：令和元年12月10日（火） 10:00～12:00

場所：中央合同庁舎3号館1階 共用会議室

要旨：

○宿泊旅行統計調査の見直しについて

- ・ 現行の抽出率を踏襲するのではなく、サンプルサイズから抽出率を割当ててもよいのではないかと。
- ・ 層別の標本の標準偏差を元に標準誤差率を算出しているように見受けられるが、実際には母集団の標準偏差を元に標準誤差率を算出しなくてはならない。
- ・ 過去に抽出率を決定する際にもネイマン配分で決定しているはずなので、今回の抽出率についても同様に検討すべき。
- ・ 経済センサスにおいて客室数の調査項目が落ちたことはもったいないことである。現状も名簿の更新を各都道府県にお願いしているとのことだが、より低コストで実行できる手段を考えてみる必要がある。
- ・ 層化の見直しにより各県の数値とりわけ、国籍、地域別の数値に断層ができるのは問題である。
- ・ 層化基準の変更によって、断層ができるのであれば、その原因を調べ、過大にでているのか、過小にでているのかを調べるべきである。また、断層ができる要因として考えられることは、悉皆層における外れ値であり、もし仮にそれが原因となると、未回収の調査票が原因となっている可能性がある。
- ・ 配布される調査票が変更になることで、回答者負担が増加し、回収率の悪化や回答の精度が下がる恐れがあるのではないかと。
- ・ 調査票を変えてもよいのではないかと（特に3号様式について必要なかどうか疑問）。むしろ、様式を一つにしてもよいのではないかと。
- ・ 都道府県単位だけでなく、もう少し細かい単位での集計もしてもよいのではないかと。（例えば、DMO単位）

- ・抽出する際の層と表章の層の二つの層をそれぞれ別々にして考える必要がある（統計精度と利用者との問題）。抽出した層とは別の層で抽出したものとみなして推計し直すことは、問題の設定として不正確である。新たな層に合わせた事後層化をするかしないかの問題設定になるのではないか。

○共通基準の見直しについて

- ・統計の標準化を押しつけるべきではない。また、観光統計担当者の人材育成が重要であり、都道府県担当者が地域統計・観光統計を勉強できる機会を設けるべきである。
- ・共通基準の作成当時は、データを何かに使うというより各都道府県を比較することを優先しようという形だった。「比較すること」以外の目的での利用は非現実的であるため、変更するのであればどんな目的でデータを使うのか考える必要がある。
- ・また、各都道府県において「入込客数」「消費額」等の項目がバラバラだったり、そもそもデータが揃っていないところもあった。訪日外国人消費動向調査、旅行観光消費動向調査等の調査で都道府県単位の数字ならある程度わかるので、共通基準は「各都道府県の人数・消費額を比較する指標」としての役目は終えたのではないか。よりミクロな範囲であったり、量より質を重視した統計であったりと、利用目的を含めて検討してもよいのではないだろうか。
- ・「インバウンド」は共通基準作成当時と状況が全く異なるものであり、穴の多い調査になりつつある。補完する等見るべきところが見られるものへ抜本的に変えていく必要があると思うので、見直しをするべきである。
- ・パラメータ調査はとりかたによって数値がブレるものであり、調査方法も見直す必要がある。

以 上